

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2025年10月31日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社日本港湾コンサルタント
所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎 1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー
代表者役職・氏名	代表取締役社長 笹部剛男
担当者連絡先	電話：03-5434-5671
	メール： soumu_jinji@jportc.co.jp （総務部）
ウェブサイトURL	https://www.jportc.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

1961年に創立した日本で最初の港湾専門の建設コンサルタント会社。国内外の港湾の企画・調査・設計・施工監理まで一貫したサービス提供。
--

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	・ワークライフバランスの充実	・年次休暇の取得日数を推進 【現状】年間取得日数 平均 10 日 【目標】年間取得日数 平均 12 日
□環境 ✓社会 ✓経済	・次世代育成支援 →全社を挙げてのオープンカンパニー、 仕事体験、インターンシップの継続開催 といった積極的な採用活動	・新卒の継続雇用 【現状】採用平均人数 6 名 【目標】採用平均人数 8 名
✓環境 □社会 □経済	・「グリーン電力」の導入	・グリーン電力の活用を拡大し、事業ライフサイクル全体での CO ₂ 排出量削減を推進

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
																	
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・女性が活躍できる職場づくりを推進するとともに、女性を積極的に雇用している。(2021年9月8日に「えるぼし」の認定段階2(2つ星)を取得					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメント防止規程を制定している ・ハラスメント相談窓口を社内外に設けている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・勤怠管理システムを導入し、社員の労働時間の管理、また、法定の上限より低い設定で36協定を締結し、過労や長時間労働の抑制を行っている ・令和5年4月「在宅勤務規定」を制定し、テレワーク等、多様な勤務体制を構築している								8.5 8.8							
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	外国人労働者に対して、日本人と全く同様の雇用条件(給与・手当等)を適用している				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	熱中症対策として対応手順を作成し、外での現場作業には空調ベストの支給を推進している			3					8							
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	年1回、外部機関によるストレスチェックを定期的に実施している			3												
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	育児や介護休業、短時間勤務、定年再雇用、嘱託等の社内規程を整備し、より多様な人材が活躍できる環境の整備を行っている					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3					
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・必要となる法定資格受験と登録、更新、また講習等にかかる費用は会社負担で取得させている ・経験や知識を得るため、社員を他企業へ出向させる制度がある				4	5.5			8	9						
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	給与規則、人事考課に基づき、実績、能力に応じて給与査定を行っている					5.5			8.5		10.2 10.3					
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	定期健康診断の法定項目の上乗せに加え、インフルエンザや带状疱疹などの予防接種の費用補助を行っている			3					8							

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
環境	11【3 Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・ゴミ及び産業廃棄物の分別を徹底している ・廃棄物の保管場所の確保、廃棄物の減量、資源化等3Rを実践している											11.6	12.4 12.5		14.1			
	12【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3						13				
	13【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・電子化によるペーパーの使用削減に取り組んでいる ・事務所内必要最低照度による節電実施・空調温度の管理を行っている							7.2 7.3					12.4	13.3				
	14【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					
	15【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	アマモの生育に適した場所を探し、管理・保全手法等を調査・研究活動に参加している						6.6									15		
	16【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
	17【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
	18【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している													12.6					
	19【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	再生可能エネルギーを利用した「グリーン電力」を本社所在ビルにて導入							7.2						13				
	20【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	事務用品グリーン調達を推進している												12.2	13	14	15		
製品・サービス	21【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している				3.9									12.4					
	22【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	品質マネジメントシステム(ISO9001を取得)を運用している									9								
	23【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	「藻場・干潟の創出・復元等の工法」並びに「水質改善のための海水交換工法」を付加した設計等の検討を行っている						6						12	13	14	15		
	24【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	港湾整備に関する業務を通じて日本の課題を解決する取組に参画している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	25【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	全国各地の港湾において、様々な施設の計画・調査・設計・維持管理等の技術を提供している				4					9		11	12		14	15		17
	26【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・関連団体が開催する社会貢献活動へ参加している。 (東京湾大感謝祭への出展、全国アマモサミットへの協賛) ・大学の研究室への寄付を通して、社会に役立つ研究への支援を行っている				4							11			14	15		17

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	経営理念を明示し、社内への浸透を図っている								8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・社内・社外(弁護士)の相談窓口を設置している ・内部監査室を設置して業務監査を実施している																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）																	16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・役員幹部会議を定期的開催し、問題を共有している																16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	ホームページにCSRへの取り組み状況を掲載している。 (例：災害対策、えるぼし認定、次世代育成支援対策等)																16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・安否確認システムを導入し、全社員が所属先関係なく社員の安否確認出来るようになっている ・災害等により、ネットが使用できない状況も想定して、衛生通信を導入している ・災害がおこった際、避難場所を各支店・事務所で共有している									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】 ・各カテゴリー毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。 ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。） ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。 ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。
